

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

職員の育児休業等に関する条例（平成4年大阪市条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）の改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものを加える。

改正後	改正前
<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>[(1)~(3) 略]</p> <p>(4) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>[削る]</p> <p><u>(7)</u> その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6箇月に達する日（以下「1歳6箇月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び<u>任命権者を同じくする職</u></p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 [同左]</p> <p>[(1)~(3) 同左]</p> <p>(4) [同左]</p> <p>ア [同左]</p> <p><u>(7)</u> 任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</p> <p><u>(4)</u> その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6箇月に達する日（以下「1歳6箇月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び<u>特定職</u>に引き続き採用さ</p>

(以下「特定職」という。)に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員

(イ) [略]

[イ・ウ 略]

(部分休業をすることができない職員)

第18条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

[(1) 略]

(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）を除く。）

[削る]

[削る]

(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)

第22条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

れないことが明らかでない非常勤職員

(ウ) [同左]

[イ・ウ 同左]

(部分休業をすることができない職員)

第18条 [同左]

[(1) 同左]

(2) 次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）を除く。）

ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市規則で定める非常勤職員

[新設]

<p><u>2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。</u></p>	
<p><u>(勤務環境の整備に関する措置)</u></p>	
<p><u>第23条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p>	<p>[新設]</p>
<p><u>(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施</u></p>	
<p><u>(2) 育児休業に関する相談体制の整備</u></p>	
<p><u>(3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p>	
<p>(施行の細目)</p>	<p>(施行の細目)</p>
<p><u>第24条</u> [略]</p>	<p><u>第22条</u> [同左]</p>
<p>備考 表中の[ ]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和4年5月13日提出

大阪市長 松 井 一 郎

説 明

育児休業又は部分休業をすることができない非常勤職員の範囲を改めるとともに、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等に関し必要な事項を定めるため、条例の一部を改正する必要があるため、この案を提出する次第である。